

未開発地域の人口構造とその変動

岡 崎 陽 一

社会開発の究極の目的は人間の開発である。経済開発もその目的を問いつめれば人間の問題に帰着するが、通常、経済開発の目的は人間をとりまく物的な諸条件の改善にあると考えられている。経済開発とちがって社会開発が直接に人間を対象とするものである以上、われわれの研究にとって人口の分析は基本的な課題でなければならない。

本章はこのような観点に立って、未開発地域の人口学的特徴を明らかにしようとするものである。ここで人口学的というのは、人口という社会集団の構造と変動を独自の研究対象とする立場からの分析という意味である。もちろん、人口の構造と変動はそれをとりまく社会経済的条件によって規定されるのであって、それらの条件との関連を抜きにして人口の分析を完結することは不可能である。それにもかかわらず、人口をひとまず独立の研究対象とし、その構造および変動を解明することには十分な意味があるであろう。

I 出生率・死亡率・自然増加率

1. 概 観

本節では、経済的・社会的変動の激しかった最近数年における「地域」人口の変動について検討する。人口変動は、その要因に関して“自然動態”（出生と死亡）と“社会動態”（人口移動）に分けられる。その総合が人口動態である。

表1は、昭和25年以降、国勢調査時点における「地域」人口の推移をまとめたものである。「地域」人口の増加率は、昭和25～30年には県によって差異がみられたが、愛媛ではすでに減少がみられ、高知でもかなり低かった。それに対して、青森、岩手の東北の2県の増加率はとくに高く、宮崎、鹿児島九州の2県では中位の増加率がみられた。

昭和25～30年の経済の復興期がすぎて昭和30～35年に入ると、「地域」人口の動きにも新しい局面がみられるようになった。すなわち、全般的に人口増加率は低下し、とくに東北以外の4県では

表1 未開発地域の人口と人口増加率

県 名	未 開 発 地 域 の 人 口				人口増加率（△は減少）		
	(1) 昭和25年	(2) 30 年	(3) 35 年	(4) 40 年	(5) 25～30年	(6) 30～35年	(7) 35～40年
青 森	163,628人	172,557人	173,987人	162,602人	5.5%	0.8%	△ 6.5%
岩 手	417,249	447,502	458,141	437,223	7.3	2.4	△ 4.6
愛 媛	425,697	421,433	385,144	345,292	△ 1.0	△ 8.6	△10.3
高 知	224,414	226,217	212,429	187,867	0.8	△ 6.1	△11.6
宮 崎	433,981	445,162	433,159	401,693	2.7	△ 2.7	△ 7.3
鹿 児 島	385,038	396,061	376,243	343,705	2.9	△ 5.0	△ 8.6

資料：経済企画庁『昭和39年度未開発地域の開発可能性に関する調査』および総理府統計局『昭和40年国勢調査』

人口は減少をはじめた。増加率がプラスであるとはいえ、東北でも前5年に比べて増加率が大幅に低下した。

この傾向は、昭和35年以降の高度成長期に入ると一段と顕著になり、すでに減少を示していた県はもちろん、それまで増加傾向を維持していた東北の2県でも、ついに減少を示すにいたった。

なお、各県全体の人口の動向は、「地域」人口の動きとほぼ平行的であって、ただ「地域」人口の動きは県人口のそれに先行しているということが出来る。

未開発地域の人口は現在のところ完全に減少的であり、しかもかなり急激な速度で減少しているが問題は人口減少という現象にあるのではない。資源に乏しく、立地条件の劣悪なこれらの地域では、人口はむしろ減るべきである。問題は減少=流出する人口の性質であり、これらの地域にとりのこされた人口の資質であるというべきである。後に明らかにするように、「地域」人口の減少は社会的流出によるものであるが、流出する人口の大部分は若年層である。その他の人口は、われわれの今回の調査が明らかにしているように、むしろ移動することを望んでいない。移動する人口と移動しない人口は、その自然的（年齢）・社会的属性において異質であることは明らかであって、ここに「地域」開発とくに社会開発の問題点があるということが出来る。

2. 人口変動の諸要因

(1) 出生率・死亡率および自然増加率

人口変動の要因は、これを自然的要因（出生・死亡）と社会的要因に分けることが出来る。未開発地域においては、社会的要因による人口減少の影響が大きいことはいうまでもないが、最近はその自然的要因の動きにも注目すべき点があらわれてきた。そこでまず、自然的要因の動きについてみることにしよう。

表2は市町村別に出生率・死亡率および自然増加率を示したものである。この表の動態率はいずれも粗率（crude rate）であって、年齢構成の影響を強くうけているし、町村人口が小さい場合には各年次の偶然的要因の影響をうけている点に注意する必要がある。前者については、あとで“標準化動態率” standardized vital rates や “child-woman ratio” によって明らかにされるように、表2の出生率は真の出生率をかなり過小に表現している。死亡率についても同様な歪曲があるであろう—人口老齢化によって過大の方向に一が、問題は出生率においていっそう重要である。

「地域」は、若い年齢層の大量の流出で妊娠可能年齢人口が極端に少なくなっており、粗出生率は低くおさえられている。しかし、東北などではまだかなり高い出生率がみられ、その結果、いまのと

表2(1) 未開発地域の人口動態率(昭和39年, 青森県)

市町村名	出生率	死亡率	自然増加率	市町村名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
野辺地町	21.2	6.5	14.7	田子町	19.3	9.0	10.3
七戸町	18.7	7.7	11.0	名川町	20.8	9.3	11.0
十和田町	15.1	7.2	7.9	南部町	15.8	6.8	9.0
横浜町	19.7	7.9	11.8	階上村	23.3	7.0	16.3
東北町	19.4	6.5	12.9	南郷村	15.7	8.5	7.2
天間林村	18.5	7.2	11.3	倉石村	14.8	9.8	4.5
六ヶ所村	26.2	6.4	19.8	新郷村	19.3	11.5	7.8
三戸町	17.7	8.4	9.2	青森県	19.2	6.6	12.6

資料：青森県『昭和39年衛生統計年報』

表 2 (2) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 岩手県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
宮古市	19.0	6.9	12.1	新里村	17.7	6.2	11.5
久慈市	22.8	7.1	15.7	川井村	22.5	8.3	14.2
岩手町	21.9	8.4	13.5	軽米町	20.2	8.4	11.8
雫石町	17.4	5.6	11.8	種市町	24.3	7.6	16.7
葛巻町	24.0	8.6	15.4	野田村	23.0	8.5	14.5
西根町	17.6	6.7	10.9	山形村	22.6	9.6	13.0
玉山村	17.8	6.6	11.2	大野村	23.7	7.5	16.2
滝沢村	13.5	8.8	4.7	九戸村	20.4	8.8	11.6
松尾村	14.7	4.9	9.8	福岡町	17.9	7.6	10.3
山田町	20.5	7.5	13.0	一戸町	20.0	8.1	11.9
岩泉町	23.9	8.4	15.5	浄法寺町	16.6	6.9	9.7
田老町	23.2	6.0	17.2	安代町	18.8	7.1	11.7
田野畑村	18.1	6.9	11.2	金田一町	18.2	6.9	11.3
普代村	22.7	6.4	16.3	岩手県	17.6	7.3	10.3

資料：岩手県『昭和39年衛生年報』

表 2 (3) 未開発地域の人口動態率 (昭和38年, 愛媛県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
宇和島市	14.1	8.4	5.7	三間町	10.5	9.9	0.6
八幡浜市	15.5	7.8	7.7	広見町	14.2	12.4	1.8
保内町	12.9	11.4	1.5	松野町	13.1	10.3	2.8
伊方町	17.6	11.8	5.8	日吉村	18.5	10.6	7.9
瀬戸町	14.8	14.6	3.2	津島町	15.2	9.5	5.7
三崎町	15.4	10.0	5.4	宇和海村	11.7	11.3	0.4
三瓶町	14.6	9.5	5.1	内海村	15.4	11.0	4.4
明浜町	15.4	13.3	2.1	御荘町	13.5	10.4	3.1
宇和町	12.9	11.9	1.0	城辺町	17.3	10.0	7.3
野村町	14.8	8.2	6.6	一本松町	15.6	10.1	5.5
城川町	13.8	12.6	1.2	西海町	15.8	9.7	6.1
吉田町	13.4	10.4	3.0	愛媛県	15.7	8.2	7.5

資料：愛媛県『昭和38年衛生年報』

ころ自然増加率も高い。もしこれらの地域で真の出生率がさらに低下すれば、ついには自然増加率が低まり、人口の社会減少とあいまって、四国や九州の「地域」に現在すでにみられるようないぢるしい人口減少が発生することになるであろう。注)

注) この問題については、本号に掲載されている黒田俊夫技官の論文に詳細な分析が展開されているので参照されたい。

表 2 (4) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 高知県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
中 村 市	15.3	11.0	4.3	西 土 佐 村	11.9	7.6	4.3
宿 毛 市	18.5	10.3	8.2	三 原 村	14.7	6.2	8.5
土 佐 清 水 市	16.9	10.3	6.6	中 土 佐 町	14.4	10.1	4.3
佐 賀 町	12.9	6.6	6.3	窪 川 町	13.0	9.3	3.7
大 正 町	13.2	7.9	5.3	大 野 見 村	14.5	10.4	4.1
大 方 町	9.6	6.8	2.8	檜 原 村	14.9	10.5	4.4
大 月 町	10.9	7.1	3.8	東 津 野 村	14.8	9.7	5.1
十 和 村	16.4	11.1	5.3	高 知 県	14.2	9.2	5.0

資料：高知県『昭和39年衛生年報』

表 2 (5) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 宮崎県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
都 城 市	17.3	6.6	10.7	荘 内 町	15.4	7.8	7.6
日 南 市	16.3	8.0	8.3	山 田 町	15.4	7.6	7.8
小 林 市	17.6	7.2	10.4	高 崎 町	16.4	8.6	7.9
串 間 市	18.2	9.1	9.1	高 原 町	17.6	6.4	11.2
北 郷 町	16.6	8.0	8.6	野 尻 町	16.2	6.8	9.4
南 郷 町	15.6	6.3	9.3	須 木 村	17.0	9.4	7.6
中 郷 村	17.3	7.4	9.9	飯 野 町	14.9	8.4	6.5
三 股 町	14.8	6.8	8.0	加 久 藤 町	15.4	7.6	7.8
山 之 口 町	14.6	8.4	6.2	真 幸 町	12.6	9.7	2.8
高 城 町	16.1	8.2	7.9	宮 崎 県	16.9	7.6	9.3

資料：宮崎県『昭和39年衛生統計年報』

表 2 (6) 未開発地域の人口動態率 (昭和38年, 鹿児島県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
鹿 屋 市	18.2	7.1	11.1	佐 多 町	18.7	9.1	9.6
垂 水 市	16.3	8.7	7.6	大 隅 町	17.9	8.2	9.7
串 良 町	19.1	7.8	11.3	輝 北 町	21.6	9.0	12.6
東 串 良 町	17.3	8.9	8.4	財 部 町	16.8	8.0	8.8
内 之 浦 町	21.4	7.0	14.4	末 吉 町	17.0	7.1	9.9
高 山 町	18.5	6.9	11.6	松 山 町	17.8	6.8	11.0
吾 平 町	17.9	8.7	9.2	志 布 志 町	18.2	8.6	9.6
大 根 占 町	21.0	8.3	12.7	有 明 町	17.4	7.0	10.4
根 占 町	18.6	7.6	11.0	大 崎 町	18.1	7.4	10.7
田 代 町	18.6	6.7	11.8	鹿 児 島 県	17.0	8.2	8.8

資料：鹿児島県『昭和38年衛生統計年報』

(2) 出生率

未開発地域の粗出生率が、再生産年齢人口の流出によって、この地域の真の出生力を過小に表現するきらいがある点を修正するため標準化出生率を計算した。その結果は表3に示されている。この表で最高に分類されたグループは、昭和38年または39年に粗出生率がそれぞれの県で最高であった町村であり、最低は粗出生率が各県で最低であった町村である。表3によると、いずれの町村でも標準化

表3 主な町村の標準化出生率

	県名	岩手県	愛媛県	宮崎県
最高	町村名	種市町	日吉村	串間村
	出生率	24.3‰	18.5‰	18.2‰
	S. B. R.	27.8	23.2	24.2
最低	町村名	滝沢村	三間町	真幸町
	出生率	13.5‰	10.5‰	12.6‰
	S. B. R.	16.7	20.2	17.0

注：出生率は、岩手県、宮崎県は昭和39年、愛媛県は昭和38年の粗出生率。

S.B.R. (Standardized Birth Rate) は昭和39年人口動態および昭和40年国勢調査による。

表4 Child-Woman Ratio の低下傾向

県名	岩手県	愛媛県	宮崎県
市町村名	種市町	日吉村	串間市
昭和30年	59.6%	63.1%	56.4%
35	46.4	47.8	47.5
40	43.1	38.5	34.4
市町村名	葛巻町	瀬戸町	高原町
昭和30年	75.4%	—%	57.1%
35	63.1	65.1	43.8
40	49.3	44.5	36.9
市町町名	滝沢村	三間町	真幸町
昭和30年	66.1%	42.1%	53.5%
35	46.0	31.1	39.3
40	34.1	21.7	27.4
市町村名	松尾村	宇和海村	山之口町
昭和30年	66.8%	—%	56.3%
35	43.7	55.3	44.2
40	30.9	34.6	31.5
県レベル	県	県	県
昭和30年	49.0%	43.3%	50.6%
35	37.2	33.3	40.4
40	31.4	28.4	32.3

資料：『昭和30, 35, 40年国勢調査』

出生率は粗出生率よりも高いが、そのへだたりは愛媛、宮崎において大きく、岩手では比較的小さい。これは前の2県において人口移動の影響が大きいことを物語っている。また、こうして標準化してみると、「地域」の出生率には、人口1000人あたり20以上というまだかなり高いところのこっているのが分かると同時に、すでに全国平均の人口1000人あたり17.6を下まわる低い出生率を示すところもあることが分かって興味ぶかい。

未開発地域の出生率は最近でもまだ高いものが残っているが、過去からの経過をみると、出生率低下の跡があることは明らかである。昭和27年ごろには30%をこえるのが普通であったが、その後の低下はかなり著しいものがある。ただ、前述のように、出生率低下は青壮年の流出の影響によって加速された面があるであろう。この影響を除去して、果して出生率が低下したかどうかをみるために、Child-woman ratio の低下を計算したのが表4である、これによっても、ここ数年間における未開発地域の出生率低下の事実を否定することはできない。

(3) 死亡率

出生率に比べると、死亡率は未開発地域の特徴がはるかに小さいようにおもわれる。表2に示されているように、未開発地域の最近の死亡率は、すでに相当低くなっている。出生率の場合にも問題にしたように、年齢構成の老齢化という点を考慮に入れれば、「地域」の死亡率

は表2にあらわれているよりさらに低いものであろう。動態率の国際比較の場合にも確認されているように、先進地域と後進地域の差は、死亡率については、出生率よりはるかに急速に解消する傾向がある。同様のことが、未開発地域についてもいえる。しかし、死亡率の平準化がすすんだのは、ここ10年ばかりの間の事実である。

(4) 自然増加率

自然増加率は、出生率と死亡率の差として計算されるが、前述のように、出生率の動きが死亡率のそれよりはるかに激しいので、自然増加率は主として出生率の動きいかんによって決定されているといつてよい。

「地域」の自然増加率は出生率がしだいに低下しているのに、低下しているが、そのレベルは年率1%以上のところが多く、人口増加の潜在力はまだ高いといえることができる。

II 年 齢 構 成

1. 人口ピラミッド

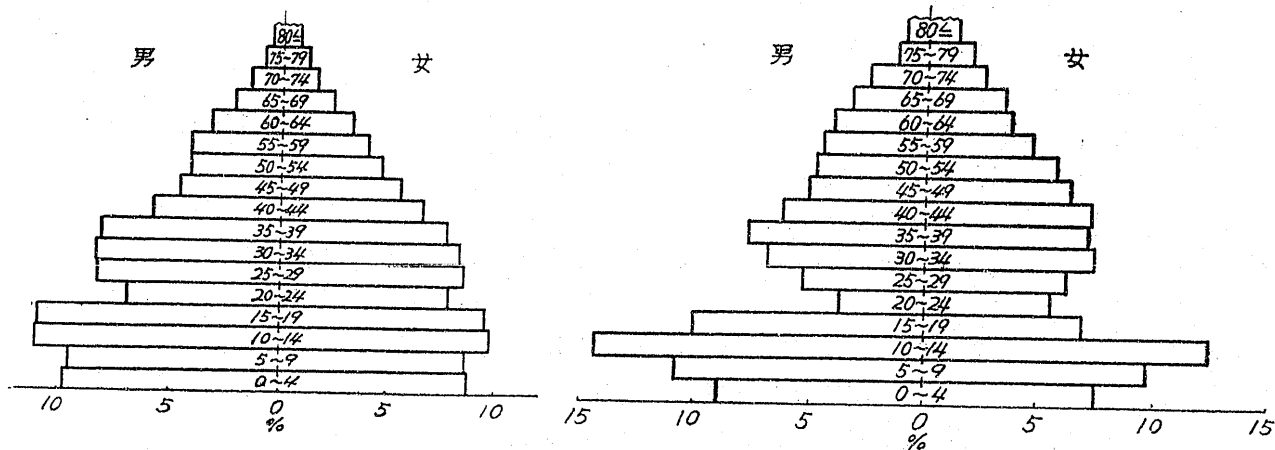
人口移動の分析に入るまえに、未開発地域の人口の年齢構成がどのようになっているかを明らかにしておこう。

図1は昭和40年10月の国勢調査によって、未開発地域に含まれる市町村のサンプルとして宮古市と三股町の人口ピラミッドを描いたものである。この図に示されているように、未開発地域では、生産年齢(15~64歳)人口の割合が小さく、とくに若年齢層の割合が極端に小さい。これは、「地域」人口の最大の特徴点であり、激しい人口流出の影響を示している。

図1 未開発地域の年齢構成

(1) 岩手県宮古市(昭和40年)

(2) 宮崎県三股町(昭和40年)



資料：『昭和40年国勢調査』

2. 従属人口指数

年齢構成のかたよりが意味する社会経済的意義を明らかにするために、従属人口指数を計算すると、岩手県の宮古市では、男62.9%、女58.5%、新里村では男78.3%、女78.8%、愛媛県の宇和島市では男68.1%、女56.7%、三間町では男78.3%、女66.9%、宮崎県の三股町では男84.5%、女75.4%、高原町では男91.2%、女82.8%である。

新里村を例外として、従属人口指数は、一般的に、男の方が女より大きい。これは、若年人口の

流出が男子において女子より激しい結果にほかならない。概して、未開発地域の従属人口指数は、他の地域に比べていちじるしく高い。昭和40年全国の従属人口指数は、54.6%であるから、宮古市、宇和島市のような市部でも、その他の町村でも指数はまだかなり高いといえることができる。

また老年化指数（60歳以上人口の0～14歳人口に対する割合）をみると、宮古市では、男27.4%、女35.2%、新里村では男30.3%、女34.9%、宇和島市では男45.2%、女54.7%、三間町では男54.6%、女69.2%、三股町では男34.7%、女45.3%、高原町では男31.4%、女34.0%で、概して、女の方が男より老年化指数が高いが、これは、男はかなりの高齢者でも出稼ぎなどで他出する割合が高いためであろうとおもわれる。

昭和40年国勢調査による全国人口の老年化指数は38.0%であった。これと比べると、未開発地域の老年化指数は高目であるとおもわれるが、従属人口指数の場合とちがって、一がいにそういうことはできない。むしろ、注目すべき点は、同じ未開発地域であっても、東北、九州と四国の間にちがった様相がみられるという点である。

東北や九州のように出生率がまだかなり高いところでは、割合に老年化指数は低い、四国のように出生率が低いところでは老年化指数は高い。どの地域でも老人が流出する割合は低いから、老年化指数の高低は、子供の数を左右するところの出生率の高低によってきまるところが大きいのである。将来、出生率が平準化すれば「地域」の老年化指数はしだいに上昇することになるであろう。この意味で、未開発地域の問題は、移動性の乏しい老年者の対策に重点がおかれなければならない。

Ⅲ 人口移動とその問題点

未開発地域におけるいちじるしい人口減少の原因が、いまのところ自然増加率にあるのではなしに、人口流出にあるということは、さきにみたとおりである。そして、これらの地域の顕著な年齢構成の歪曲は、主として、人口流出の結果であることも、さきに示したとおりである。そこで本節では未開発地域の人口移動の性格について、分析することにしよう。

1. 「概況調査」による分析

昭和40年度に、特定の市町村に依頼して実施した“概況調査”のなかに、住民登録人口から移動人口の性格を集計する調査が含まれていた。

表5は、それに基づいて転出者と転入者をその移動方向別にみたものである。まず転出者についてみると、概して、県内および隣接県へ移動する割合が多いが、近距離移動の割合がとくに高いのは青森、岩手の東北地方であって、四国・九州においては近距離移動の割合が比較的低いといえる。遠距離移動のなかでは6大都府県への転出割合が高いが、四国・九州ではそれがとくに高い。

転出者についてみられたのと同様な事実が、転入者についてもみられる。すなわち、転入者の前住地は、概して、県内および隣接県が多いが、東北地方においてとくにそうである。

移動人口を年齢別にみると、著しい特徴がみられる。図2は青森県南部町と鹿児島県串良町を例にとって、転出・転入人口の年齢別実数を描いたものである。そこにみとめられる特徴点は、未開発地域において一般的に認められる事実であると考えてよい。すなわち、転出・転入とも15～19歳および20～29歳の若い年齢層が圧倒的に多く、人口移動の主体は若年層にあることは明らかである。

未開発地域においては、人口の社会減少がいちじるしい特徴であるが、図2をみて明らかのように、移動の純量だけをみたのでは移動の実態を明らかにすることはできない。

すなわち、社会減少の著しい15～19歳をとってみても、かなりの量の流入があるのであって、大幅な流出とそれを下まわる流入の差として、社会減少の事実があらわれているのである。概して、幼年

表5 男女別・移動先別転出・転入者の割合 —未開発地域の主要市町村—

地域	青森			岩手		愛媛		高知			宮崎
	三戸町	田子町	南部町	宮古市	新里村	宇和島市	三間町	中村市	大方町	三原村	三股町
転出者(男)											
県内	46.8	40.8	50.0	62.7	55.3	32.6	39.2	47.6	31.6	45.1	29.0
隣接県	14.2	12.3	10.8	10.9	5.0	14.6	3.2		3.7	11.0	
6大都市県	20.6	28.5	25.0	14.1	24.8	13.1	54.4	52.4	59.3	39.6	71.0
その他	18.3	18.5	14.2	12.4	14.9	39.7	3.2		5.4	4.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転出者(女)											
県内	47.4	49.4	59.2	64.7	62.0	35.2	43.7	52.1	37.7	52.8	36.4
隣接県	15.0	14.6	10.7	10.5	4.6	11.9	1.2		2.7	2.3	
6大都市県	18.9	21.4	19.9	13.8	23.1	9.8	44.3	47.9	55.2	32.1	63.6
その他	18.6	14.5	10.2	11.1	10.2	43.1	10.8		4.4	12.6	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転入者(男)											
県内	53.9	37.8	62.1	61.1	74.6	51.0	64.8	65.7	42.7	43.2	47.6
隣接県	17.1	30.1	13.8	12.4	4.5	37.0	9.3		5.7	18.9	
6大都市県	8.3	19.2	14.4	14.3	7.5	0.2	19.1	34.3	38.4	27.0	52.4
その他	20.6	12.8	9.8	12.1	13.4	11.7	6.8		13.3	10.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転入者(女)											
県内	56.3	46.2	71.8	63.7	80.3	47.8	80.9	69.0	40.6	58.8	49.6
隣接県	16.0	28.8	10.6	11.2	4.2	17.5	10.5		3.2	20.6	
6大都市県	5.3	15.2	10.6	13.0	11.3	1.5	4.6	31.0	43.8	14.7	50.4
その他	22.4	9.8	7.0	12.2	4.2	33.2	3.9		12.3	5.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

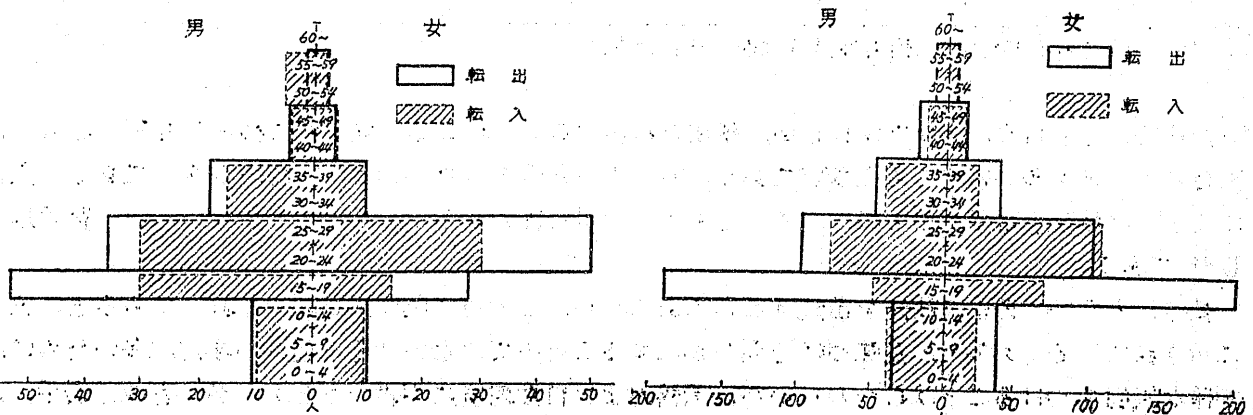
注：昭和37年分。

資料：昭和41年度概況調査による。ただし原資料は住民登録人口移動。

図2 未開発地域の人口移動

(1) 青森県南部町(昭和37年)

(2) 鹿児島県串良町(昭和37年)



人口および中高年人口は流出入とも移動量は小さく、そしてその差も小さい。これに反して、青壮年人口は、流出・流入とも移動量が大きく、またその差も大きい。人口移動の将来を予測するためには、たんに純量としての社会移動を分析するだけでなく、流出および流入の別にその実態と原因を明らかにすることが必要である。これまで、人口喪失地域の人口流出と人口受容地域の人口流入については、多くの研究がおこなわれているが、人口喪失地域への流入人口の分析は十分でない。常識的見解によると、若くして都市に転出した人口が年老いて農村に帰るのだというパターンが一般化されているが、それは必ずしも事実を正確にとらえていない。流出・流入とも若年層が多いのである。

2. 「配票意識調査」による分析

つぎに配票調査にあらわれた住民の移住意識についてのべよう。

まず、“あなたはこの村から他所へ移りたいと思いますか”を集計した結果は、表6に示されているとおりで、どの地域でも、移住を希望しないものの割合がもっとも多く、宮崎をのぞいて75%以上になっている。宮崎でこの割合が低いのは、移住できないと答えたものの割合が多いのと照応しており、移住を希望するものの割合が多いことを意味するわけではない。

“移住できない”と“移住を希望しない”とを合わせると、どの地域でも、全体の90%以上を占めており、未開発地域の住民は、大部分が移住を考えていないといってよい。他の章・節で指摘されているように、これら地域の生活条件には多くの困難があるにもかかわらず、また若年単身者は他地域に就職し転出するものが多いにもかかわらず、ひとたびこれら地域に居所をかまえた者は、さまざまな理由で容易に住所を変えることができない状況にある。

表6 未開発地域住民の移住意識別構成

移住の意識	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
移住を希望する	19人	33人	24人	13人	5人	13人
条件によっては移住を希望	67	58	69	56	27	20
移住できない	156	145	74	69	336	240
移住を希望しない	757	770	967	859	652	847
合計	999	1,006	1,134	997	1,020	1,120
移住を希望する	1.9%	3.3%	2.1%	1.3%	0.5%	1.2%
条件によっては移住を希望	6.7	5.8	6.1	5.6	2.6	1.8
移住できない	15.6	14.4	6.5	6.9	32.9	21.4
移住を希望しない	75.8	76.5	85.3	86.2	63.9	75.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：昭和40年『人口、労働力移動等調査—意識調査』

表6でみたとおり、少数ではあるが、移住を希望するものがある。無条件に移住を希望するものは割合のもっとも多い岩手でも3.3%であり、もっとも割合の少ないのは、宮崎の0.5%である。条件によっては移住を希望するものは、もっとも多いのが青森の6.7%、もっとも少ないのは、鹿児島の1.8%である。

彼らはどういう理由で移住を希望するのであろうか。この点に関する質問を集計してみると、表7に示されているとおりで、意味づけを明らかにすることのできない“その他”が非常に多いために、的確な説明をつけることはむづかしいが、天候および自然環境に不満であるものが、青森、岩手、高知の各地域で多く、職業に不満であるものが、愛媛、宮崎、鹿児島で多い。また、岩手、宮崎では都

表7 移住希望者の理由別構成

理由	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
天候等自然環境に不満	3人	6人	2人	6人	0人	1人
近隣関係に不満	0	0	1	0	0	1
職業に不満	1	3	4	1	1	3
都会に出てみたい	1	6	2	0	1	1
その他	13	16	15	6	3	7
不詳	1	2	0	0	0	0
合計	19	33	24	13	5	13
天候等自然環境に不満	15.8%	18.2%	8.3%	46.2%	0%	7.7%
近隣関係に不満	0	0	4.2	0	0	7.7
職業に不満	5.3	9.1	16.7	7.7	20.0	23.1
都会に出てみたい	5.3	18.2	8.3	0	20.0	7.7
その他	68.4	48.5	62.5	46.2	60.0	53.8
不詳	5.3	6.1	0	0	0	0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会へ出てみたいという理由もかなり多い。

これら移住希望者の移住予定期間は、どの県でも“未定”のものが非常に多く、希望はあっても、それが具体化していないことを物語っている。また、どこへ移住したかを問うた移住先については、青森、岩手では“県内”が60～70%であり、愛媛、高知、宮崎、鹿児島でも“県内”または“近県”が多い。京浜地域、名古屋周辺地域、京阪神地域を希望しているものは少なく、愛媛で24人中7人が京阪神地域を希望しているのが目立っているのである。

つぎに、条件によっては移住を希望するものの理由は、青森では、“その他”をのぞくと、“職業に不満足”がもっとも多く、ついで“都会に出てみたい”が多い。“天候等自然環境に不満足”もそれとついで多い。岩手では、青森とほぼ同様であるが、愛媛では、“職業に不満足”について、“天候等自然環境に不満足”が多くなっている。この点は高知も同様である。宮崎、鹿児島では“職業に不満足”が多く、“天候等自然環境に不満足”が若干ある。なお、移住予定期間および移住希望地については、前項についてのべたのと同様である。

移住意識についての回答の大部分は、“移住できない”および“移住を希望しない”と答えたものによって占められていたが、それらのものの理由について集計したものが、表8および表9である。

“移住できない”と“移住を希望しない”とは、少なくとも理由に関しては区別なくとりあつかわれていて、処理がむつかしいが、表8と表9とを比較すると、“移住できない”と答えたものの方が、理由が多岐にわたっている。すなわち、移住を希望しないものの理由としては、どの地域でも、「職業を変えたくない」と「住みなれた土地を離れたくない」が主であるが、移住できないものの理由には、これらに加えて、「家族の職業を変えたくない」と「不動産を手離したくない」などが加わっている。

いずれにせよ、未開発地域の移住を困難にしているものは、職業上の理由と住みなれた土地に対する執着が主なる理由であるということが出来る。

表8 移住できないものの理由別構成

理由	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
職業を変えたくない	68人	24人	20人	13人	118人	77人
家族の職業を変えたくない	6	4	22	4	10	6
家族の学校を変えたくない	1	0	2	1	16	3
不動産を手放したくない	13	60	7	17	63	23
すみなれた土地を離れたくない	63	54	19	22	123	112
親のめんどろをみななければならない	4	3	4	11	6	19
不明	1	0	0	1	0	0
合計	156	145	74	69	336	240
職業を変えたくない	43.6%	16.6%	27.0%	18.8%	35.1%	32.1%
家族の職業を変えたくない	3.8	2.8	29.7	5.8	3.0	2.5
家族の学校を変えたくない	0.6	0	2.7	1.4	4.8	1.2
不動産を手放したくない	8.3	41.4	9.5	24.6	18.7	9.6
すみなれた土地を離れたくない	40.4	37.2	25.7	31.9	36.6	46.7
親のめんどろをみななければならない	2.6	2.1	5.4	15.9	1.8	7.9
不明	0.6	0	0	1.4	0	0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表9 移住を希望しないものの理由別構成

理由	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
職業を変えたくない	313人	154人	505人	189人	242人	397人
家族の職業を変えたくない	37	23	43	14	23	18
家族の学校を変えたくない	7	6	19	13	9	4
不動産を手放したくない	64	81	54	87	39	59
すみなれた土地を離れたくない	310	493	336	525	331	344
親のめんどろをみななければならない	15	9	8	27	8	24
不明	11	4	0	0	0	1
合計	757	770	967	859	652	847
職業を変えたくない	41.3%	20.0%	52.2%	22.0%	37.1%	46.9%
家族の職業を変えたくない	4.9	3.0	4.4	1.6	3.5	2.1
家族の学校を変えたくない	0.9	0.8	2.0	1.5	1.4	0.5
不動産を手放したくない	8.5	10.5	5.6	10.1	6.0	7.0
すみなれた土地を離れたくない	41.0	64.0	34.7	61.1	50.8	40.6
親のめんどろをみななければならない	2.0	1.2	0.8	3.1	1.2	2.8
不明	1.5	0.5	0	0	0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Demographic Structure and Its Change in the Underdeveloped Areas

Yoichi OKAZAKI

The underdeveloped areas have a special pattern of demographic vital rates and age-composition. This fact should be assumed as the pre-condition of development policies of these areas. From this point of view, the author analysed the demographic characteristics of the areas, utilizing not only population census data and vital statistics but also results of a special survey which was made by co-operation of Ministry of Health and Welfare and Ministry of Labour in 1966.

Population increase rate of the areas was, in general, high in the past and it is still high at present. But it is declining by a considerable speed recently in spite of relatively high fertility, because a great deal of child-bearing age population move out. This trend is especially clear in the areas belonging to Western part of Japan, Shikoku, and Kyushu, but it will spread over the other areas in Northern part, Tohoku.

The underdeveloped areas are sparsely populated and out-flow of productive population is a key problem, at present. But if natural increase rate continues to decline or to be low level, a situation of naturally decreasing population will appear and extraordinarily aged population will appear in future. So there is a danger of vicious circle.

Considerable proportions of out-migrants are young, new entrants to labour force. Numbers of middle and old age migrants are small. According to our survey by questionnaire, proportions of respondents who showed intention of move-out were very small. Main reasons why they do not like to move are attachment to their estate and local patriotism, by their answer. But there might be more serious reason that even if they hope to move, they can not find reasonable place to live and job opportunities.

Under high economic growth there have been voluminous migration which contributed to equalize regional level of living. However there remain stock of population in underdeveloped areas who can not migrate by various reasons. Some specific measures of economic and social policies are needed for these population.